

JFMA FORUM 2015

地方自治体経営の危機とPFI・PPPの役割

2015年2月19日
特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会
理事長 植田 和男



内 容

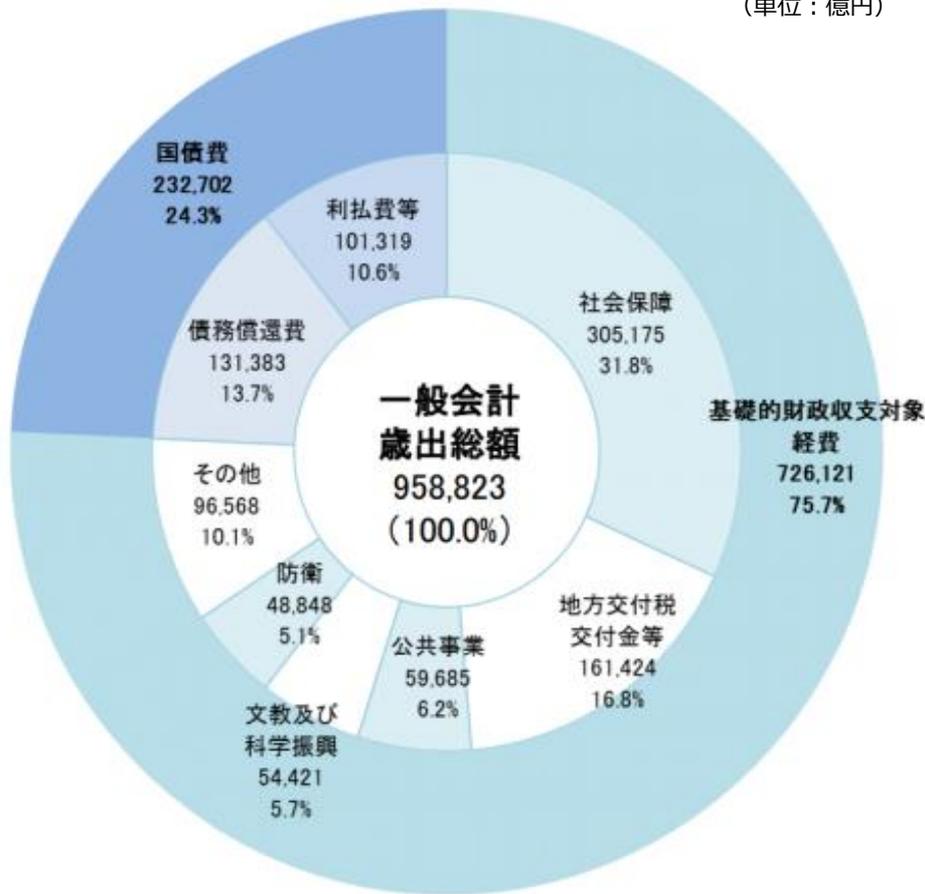
- I. 我が国の財政状況
- II. 成長戦略としてのPFI・PPP
- III. 出口戦略としてのPFI・PPP
- IV. PFI・PPPが果たす役割
- V. 事例紹介

I .我が国の財政状況

(1) 歳出内訳

平成26年度一般会計予算案は約95.9兆円です。このうち歳出について見ると、国債の元利払いに充てられる費用（国債費）と地方交付税交付金等と社会保障関係費で、歳出全体の7割以上を占めています。

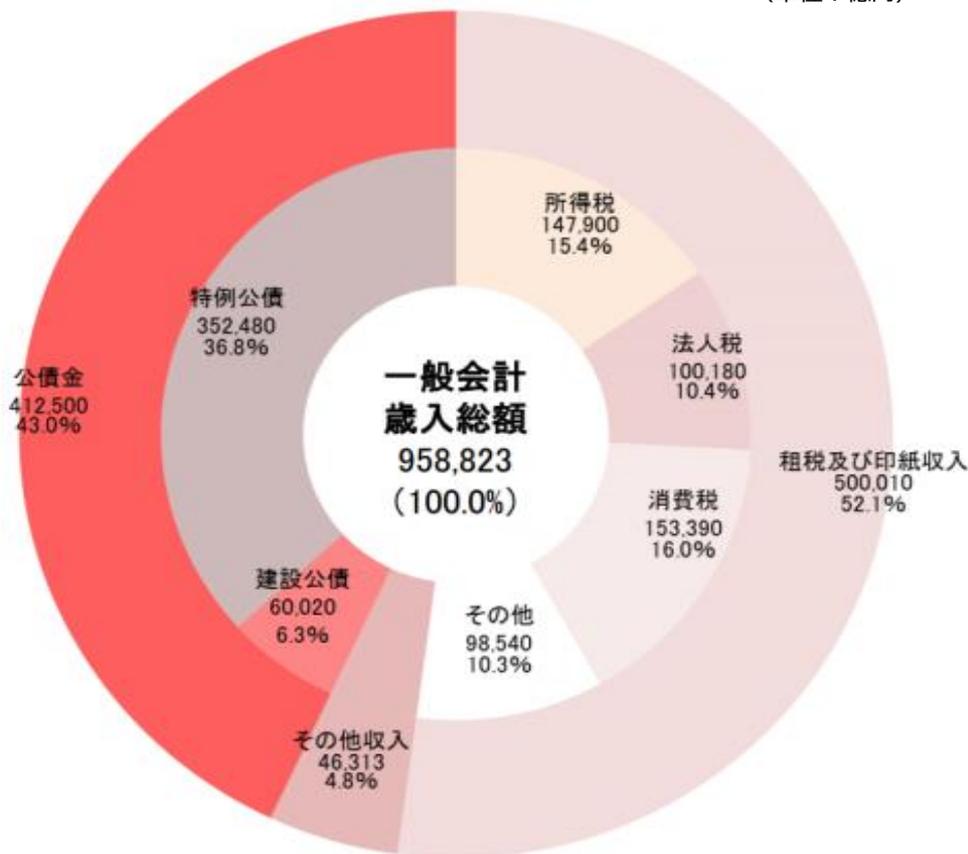
(単位：億円)



(2) 歳入内訳

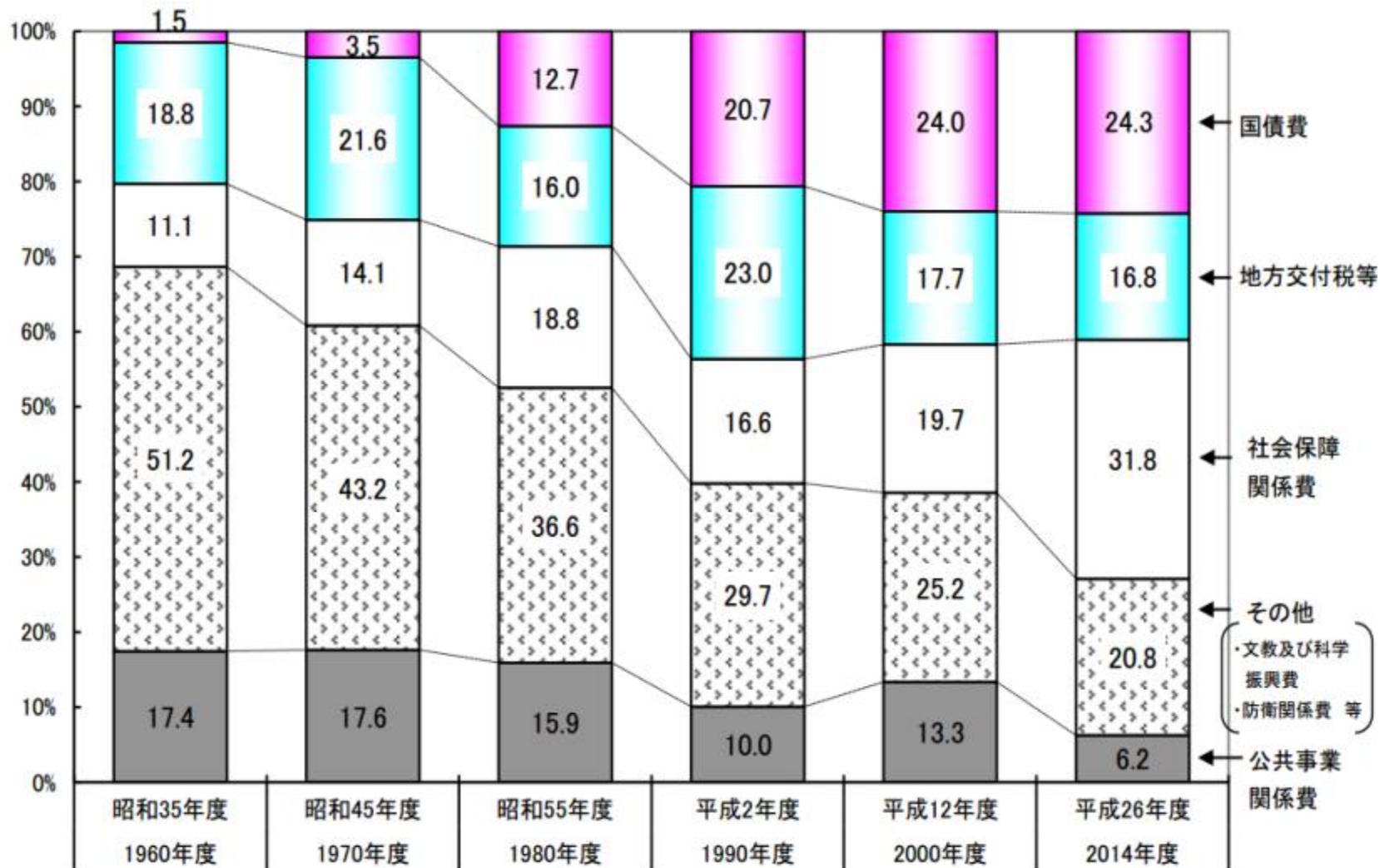
平成26年度一般会計予算案における歳入のうち税収は約50兆円を見込んでいます。一般会計予算案における歳入のうち、税収でまかなわれているのは5割程度で、4割強は将来世代の負担となる借金（公債金収入）に依存しています。

(単位：億円)



出典：財務省「日本の財政関連資料（平成26年2月）」より

一般会計歳出に占める国債費の割合は、公債発行の累増により趨勢的に高くなってきており、他の政策的な支出を圧迫しています。

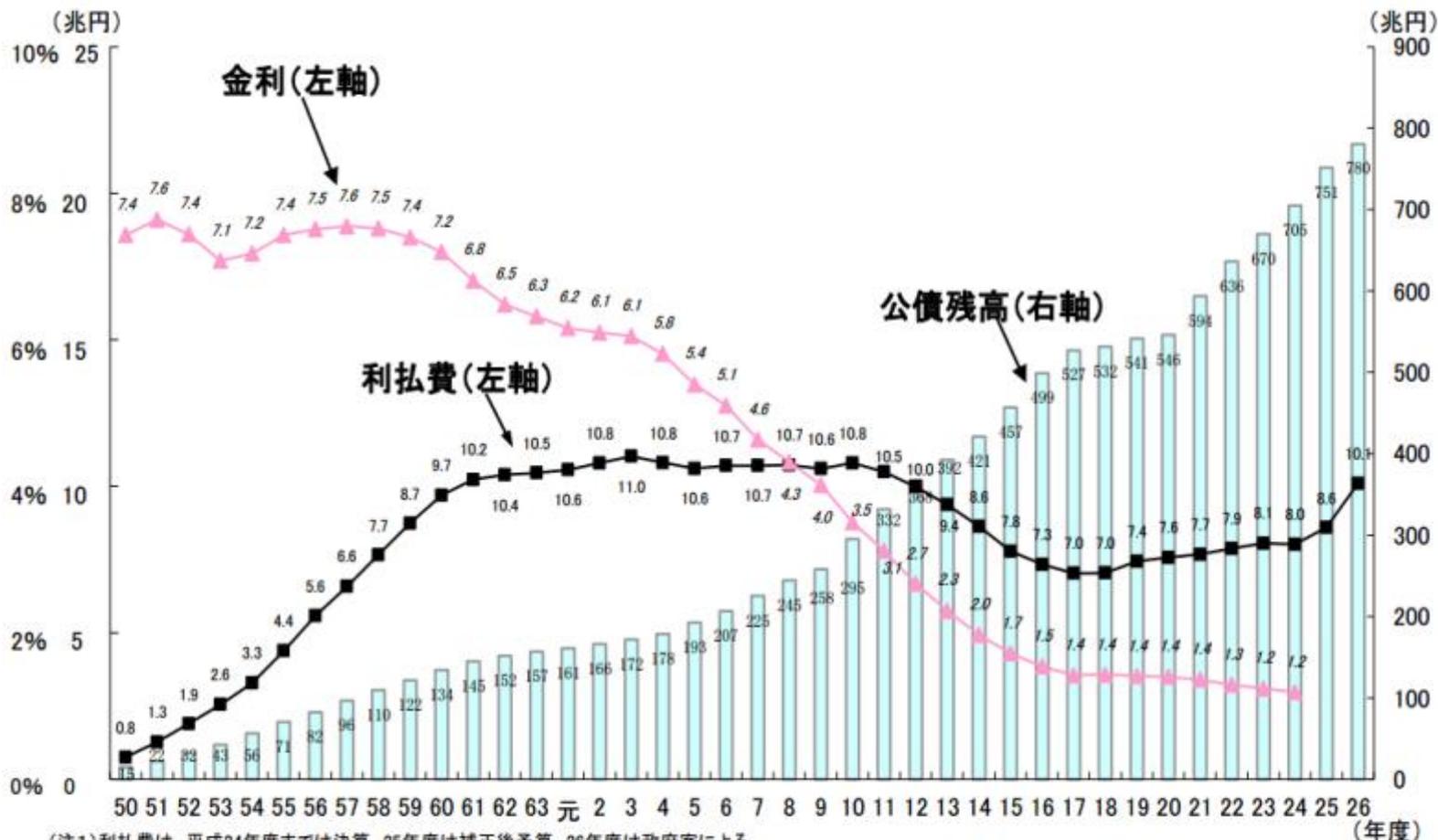


(注) 平成12年度までは決算、26年度は政府案による。

出典：財務省「日本の財政関連資料（平成26年2月）」より

利払費と公債残高

他国に例を見ない債務残高の累増もあり、今後、金利が上昇すれば、利払費の大幅な増加が懸念されます。



(注1) 利払費は、平成24年度までは決算、25年度は補正後予算、26年度は政府案による。

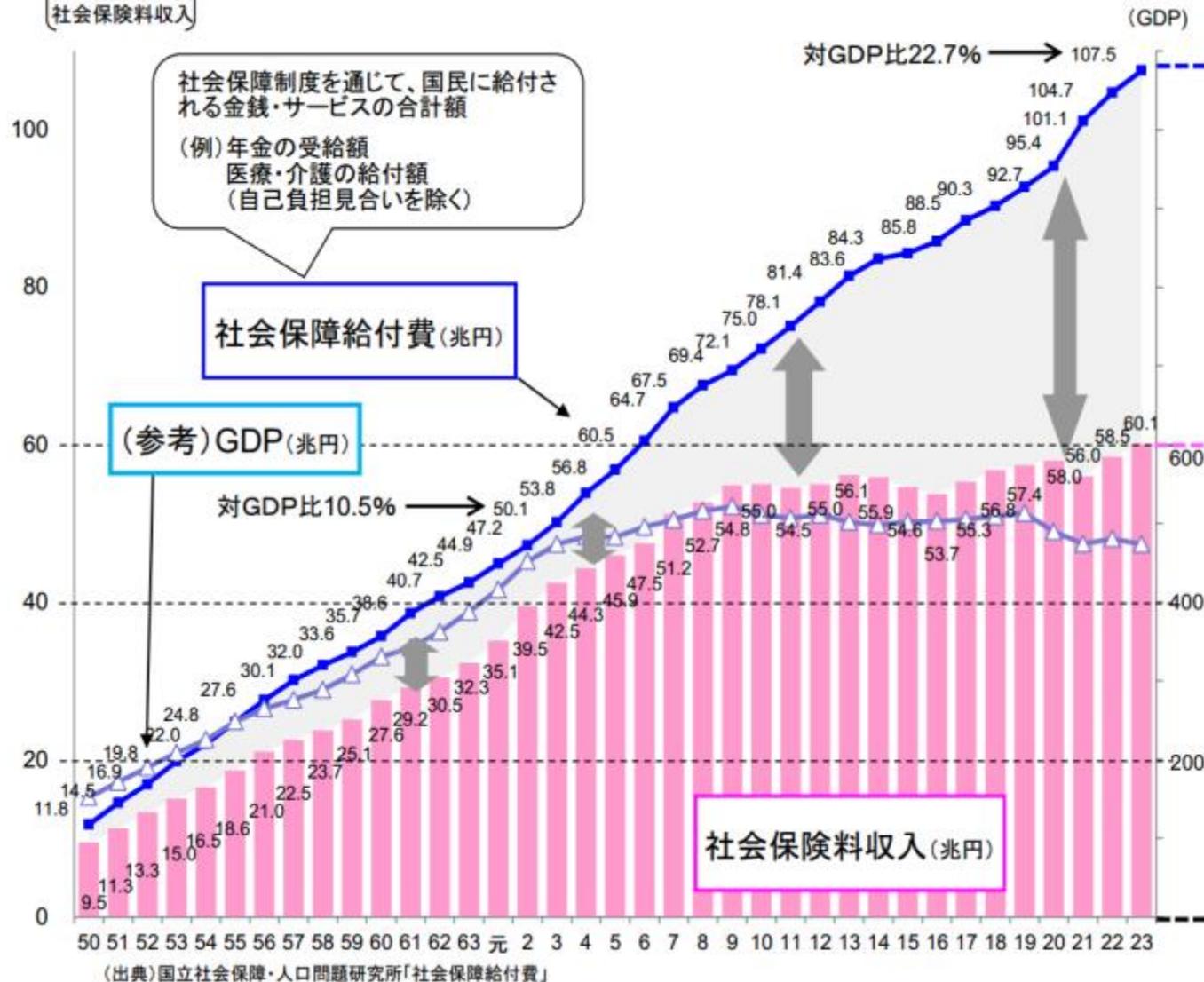
(注2) 公債残高は各年度3月末現在高。ただし、26年度末は政府予算案に基づく見込み。

(注3) 平成23年度～26年度の公債残高は、東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.4兆円、平成26年度末11.4兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末:2.6兆円、平成25年度末:5.2兆円、平成26年度末:4.9兆円)を含む。

出典：財務省「日本の財政関連資料（平成26年2月）」より

社会保障給付費と社会保険料収入の推移

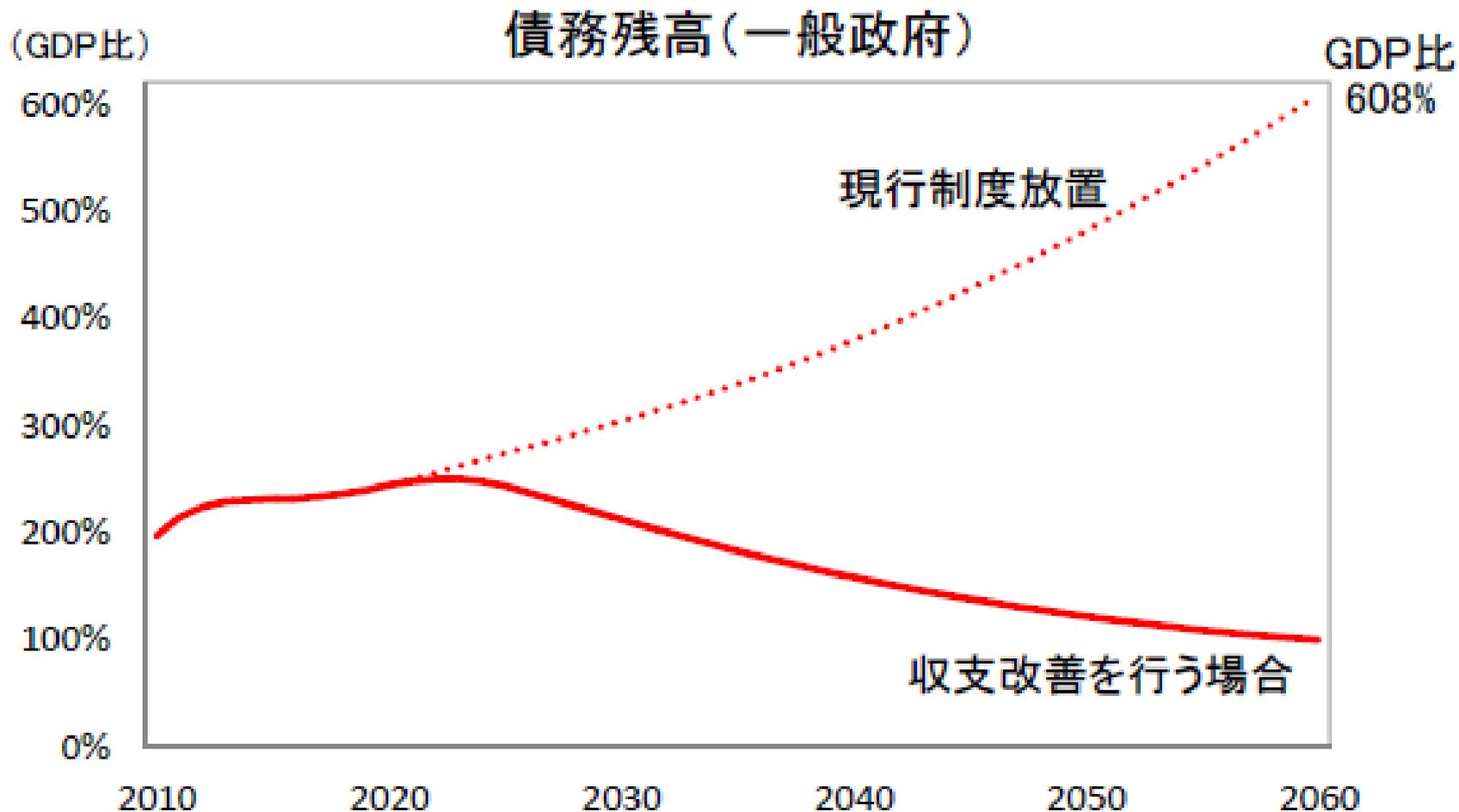
社会保障給付費
社会保険料収入



我が国では、高齢化の進展等にもなって、社会保障給付費が大きく伸びてきています。一方で、社会保険料収入は、近年、横ばいで推移しており、社会保障給付費と社会保険料収入の差額は拡大傾向にあります。この差額は、主に国や地方自治体の税負担でまかなわれることとなります。

出典：財務省「日本の財政関連資料（平成26年2月）」より

I. 我が国の財政状況



出典：財政制度等審議会「財政健全化に向けた基本的考え方（概要）（平成26年5月30日）」より

➤ 現行の社会保障制度を前提に、歳出・歳入をGDPで伸ばすと、今後2060年度まで実質成長率2.0%、名目成長率3.0%が継続しても、高齢化による社会保障給付(特に医療・介護)の増加などの結果、結果、債務残高比GDP比は発散(608%)

➤ 債務残高対GDP比を2060年度に100%に低下させるためには、2020年代前半に、GDP比11.9%(2021年度の名目GDPで計算すると約76兆円)の収支改善が必要。
(2020年度までは財政改善努力をしない前提。)

Ⅱ .成長戦略としてのPFI・PPP

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(概要)

◆平成25年6月6日民間資金等活用事業推進会議決定

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、今後10年間(平成25～34年)で12兆円規模に及ぶ下記の類型による事業を重点的に推進することとし、目指す類型ごとの事業規模及びその推進のための具体的取組は、下記のとおり。

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 : 2～3兆円

＜具体的取組＞

- 空港、上下水道事業における運営権制度の積極的導入 等

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等 : 3～4兆円

＜具体的取組＞

- 高速道路(特に大規模改修が必要な首都高)など、公共施設の維持・更新にPPP的手法の導入検討 等

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 : 2兆円

＜具体的取組＞

- 民間提案に係るガイドラインの発出や提案窓口の整備
- 政府横断的な案件形成支援のため、英国のInfrastructure UKを参考とした官民連携体制の構築 等

(4) その他の事業類型(業績連動の導入、複数施設の包括化等) : 3兆円

＜(1)～(4)の類型を通じた具体的取組＞

- PPP/PFIの抜本改革に重点的に取り組む各省庁及び地方公共団体に対する適切な評価を踏まえた各種補助金・交付金の重点化 等

10～12兆円[※]

※事業規模目標については、民間の提案、イニチアチブを最大限尊重することから、具体の事業計画を精緻に積み上げたものではなく、各府省による取組の推進やインフラ投資市場の活性化等が図られることを前提に、官民で共有すべきものとして設定したものである。

出典:【内閣府 民間資金等活用事業推進室】「PFIの現状について」より

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(概要)

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について

○重点分野及び数値目標

集中強化期間

向こう3年間(平成26年度から28年度)

重点分野

空港、水道、下水道、道路

数値目標

(1)事業規模目標 : 2~3兆円 (今後10年間の目標を前倒し)

(2)事業件数目標 : 空港6件 水道6件 下水道6件 道路1件

○重点的な取組

【事業環境の整備等】

- ・関空伊丹空港及び仙台空港に係る公共施設等運営権の設定による事業の着実な実施
- ・地方道路公社の有料道路事業における公共施設等運営権方式の導入に向けた法制上の措置
- ・会計処理の整理、指定管理者制度との適用関係の明確化等、事業環境の整備 等

【地域への支援等】

- ・地方公共団体への働きかけ等による制度趣旨の理解や事業推進に向けた機運の醸成
- ・地方公共団体が行う公共施設等運営方式の準備事業等に関する負担についての支援のあり方の検討
- ・地域企業のノウハウ習得、地域人材の育成、民間資金等活用事業推進機構の活用等 等

出典:平成26年6月16日 民間資金等活用事業推進会議決定

(別表) 個別法において公共施設等の設置、管理、運営の規定がある法律に基づき管理者等が設定されている施設であって、利用者から利用料金を徴収するものに対する運営権の設定について

施設	管理者等	根拠法令	公共施設等運営権設定について
水道施設	水道事業 水道用水供給事業者	水道法	設定は可能(注)
医療施設	国 地方公共団体 独立行政法人 等	医療法	設定は可能(注) ただし、医療法第7条第5項の趣旨に照らし、営利を目的とする者が医業本体を事業範囲とすることは認められない。
社会福祉施設	社会福祉事業者	社会福祉関係各法	設定は可能(注)
漁港 (プレジャーボート収容施設)	地方公共団体	漁港漁場整備法	設定は可能
中央卸売市場	都道府県又は人口20万人以上の人口を有する市等	卸売市場法	設定は可能
工業用水道事業	地方公共団体 地方公共団体以外の者等	工業用水道事業法	設定は可能(注)
熱供給施設	熱供給事業者	熱供給事業法	設定は可能(注)
駐車場	地方公共団体 等	駐車場法	設定は可能
都市公園	地方公共団体 等	都市公園法	設定は可能

(注) 各事業を経営するためには、別途、各事業法に基づく許可等を受けることが必要。

出典：民間資金等活用による公共施設等の整備等に関する基本方針(平成25年9月20日閣議決定)

施設	管理者等	根拠法令	公共施設等運営権設定について
下水道	地方公共団体	下水道法	設定は可能
道路	地方公共団体 等	道路整備特別措置法	地方道路公社の有料道路事業における運営権の設定を可能とする措置を検討
賃貸住宅	地方公共団体 等	公営住宅法等	設定は可能
鉄道(軌道を含む)	地方公共団体 等	鉄道事業法 軌道法	設定は可能(注)
港湾施設	地方公共団体 等	港湾法	設定は可能
空港	国 地方公共団体 空港会社	航空法 空港法等	設定は可能
産業廃棄物処理施設	民間事業者 廃棄物処理センター	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	設定はなじまない
浄化槽	個人、法人、市町村又は一部事務組合	浄化槽法	設定は可能

(注)各事業を経営するためには、別途、各事業法に基づく許可等を受けることが必要。

出典：民間資金等活用による公共施設等の整備等に関する基本方針(平成25年9月20日閣議決定)

公共施設等運営権制度

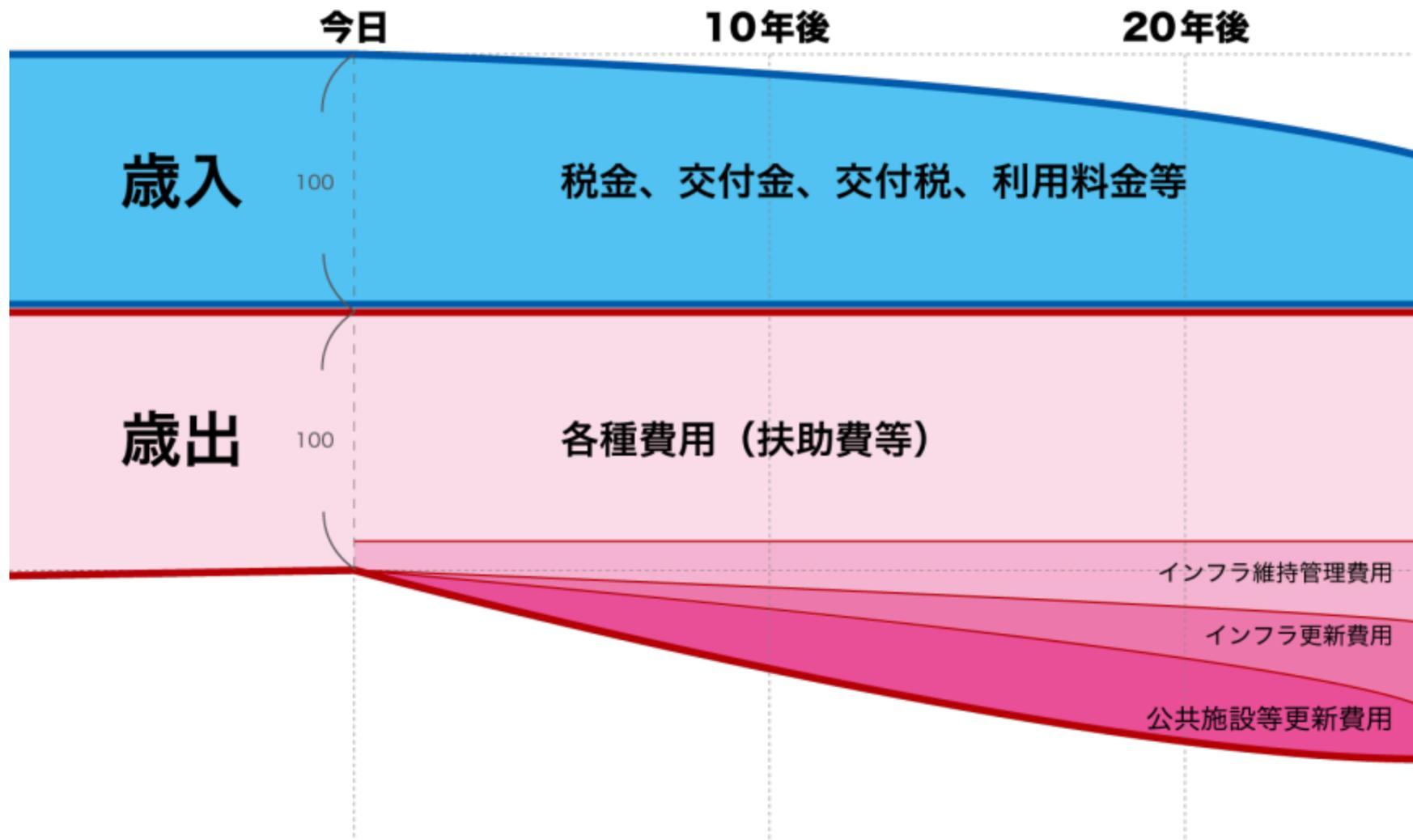
「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」

第一章総則 第二条(定義)六

6. この法律において「公共施設等運営事業」とは、特定事業であつて、第十六条の規定による設定を受けて、公共施設等の管理者等が所有権(公共施設等を構成する建築物その他の工作物の所有権を除く。第二十九条第四項において同じ。)を有する公共施設等(利用料金をいい、国民に対するサービスの提供を含む。以下同じ。)を行い、利用料金を自らの収入として収受するものという。
7. この法律において「公共施設等運営権」とは、公共施設等運営事業を実施する権利をいう。

Ⅲ. 出口戦略としてのPFI・PPP

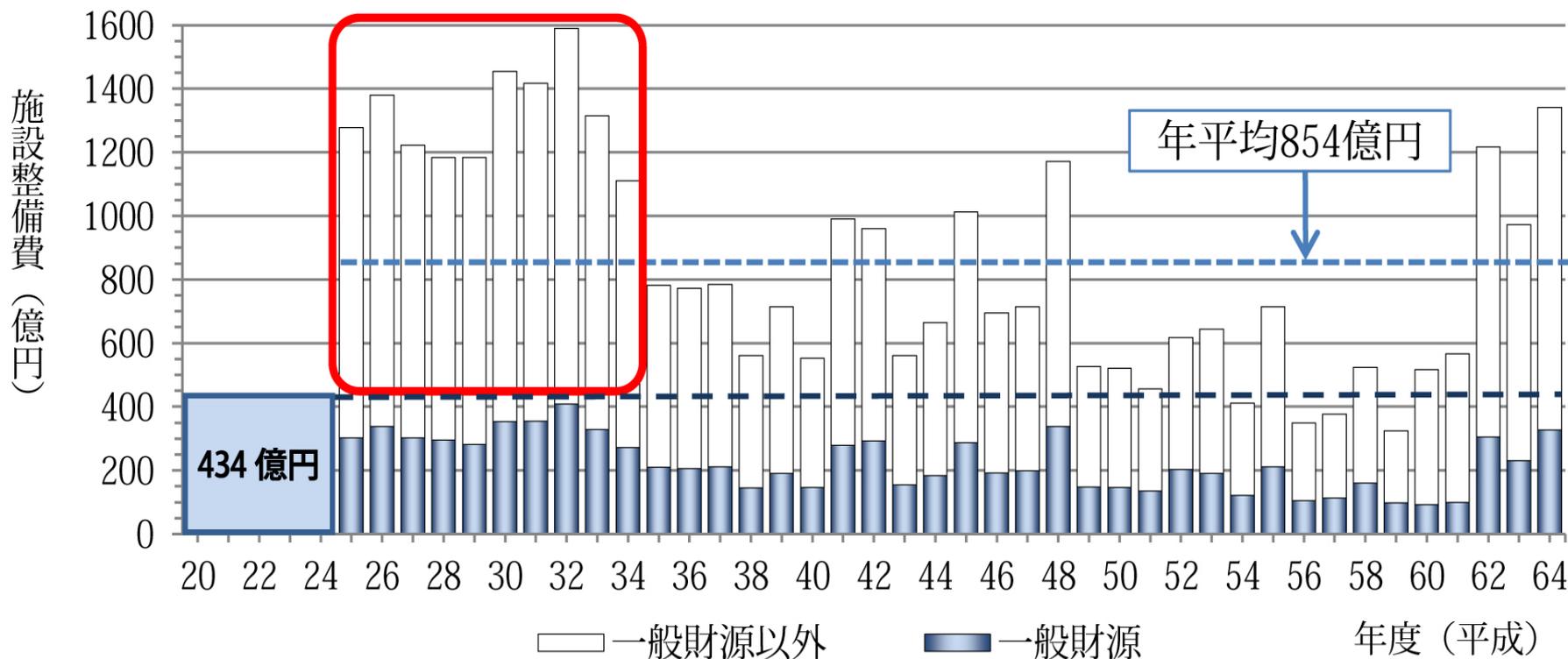
地方自治体経営と公共施設・インフラ更新問題



名古屋市 事例①

人口	227万人 (平成26年4月)	一般予算	1兆574億円 (平成26年度)
----	-----------------	------	------------------

<築40年で改築した場合>



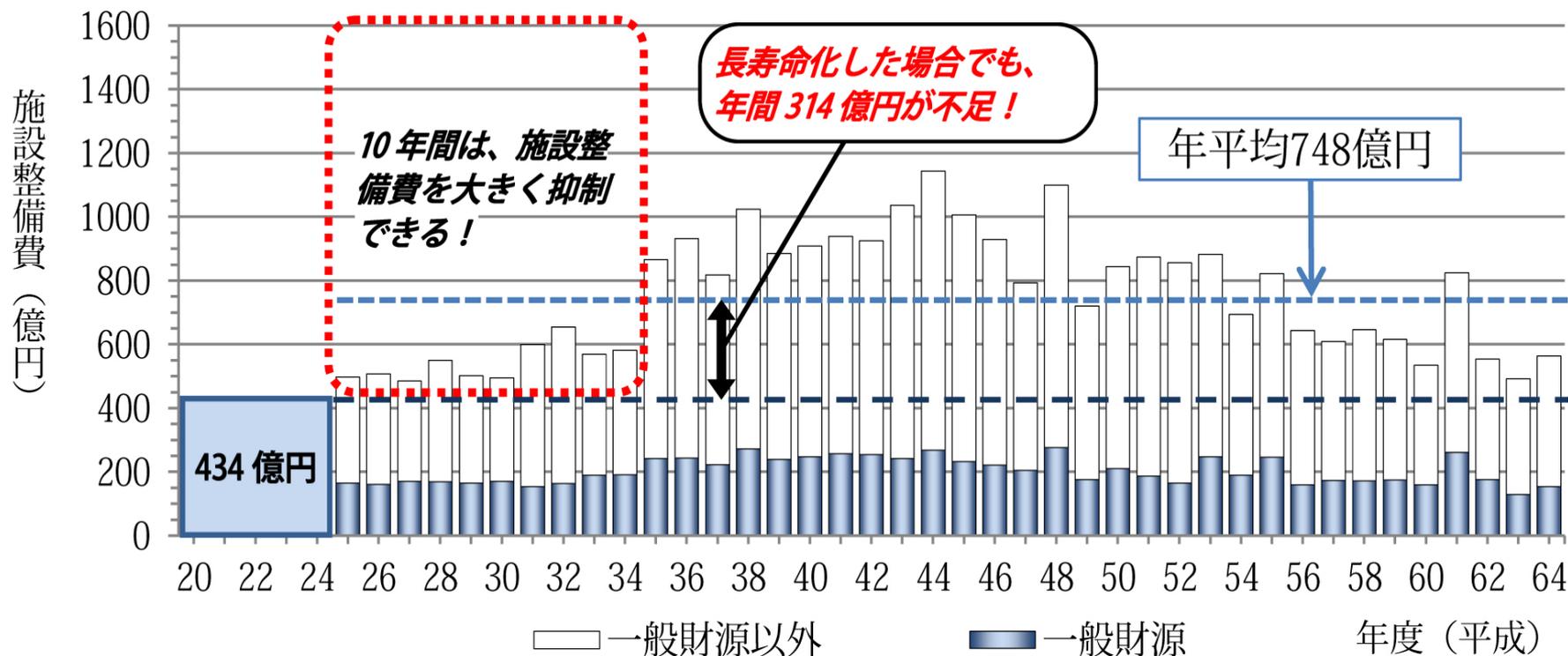
出典：【名古屋市】「名古屋市公共施設白書」より

名古屋市 事例②

人口 227万人 (平成26年4月)

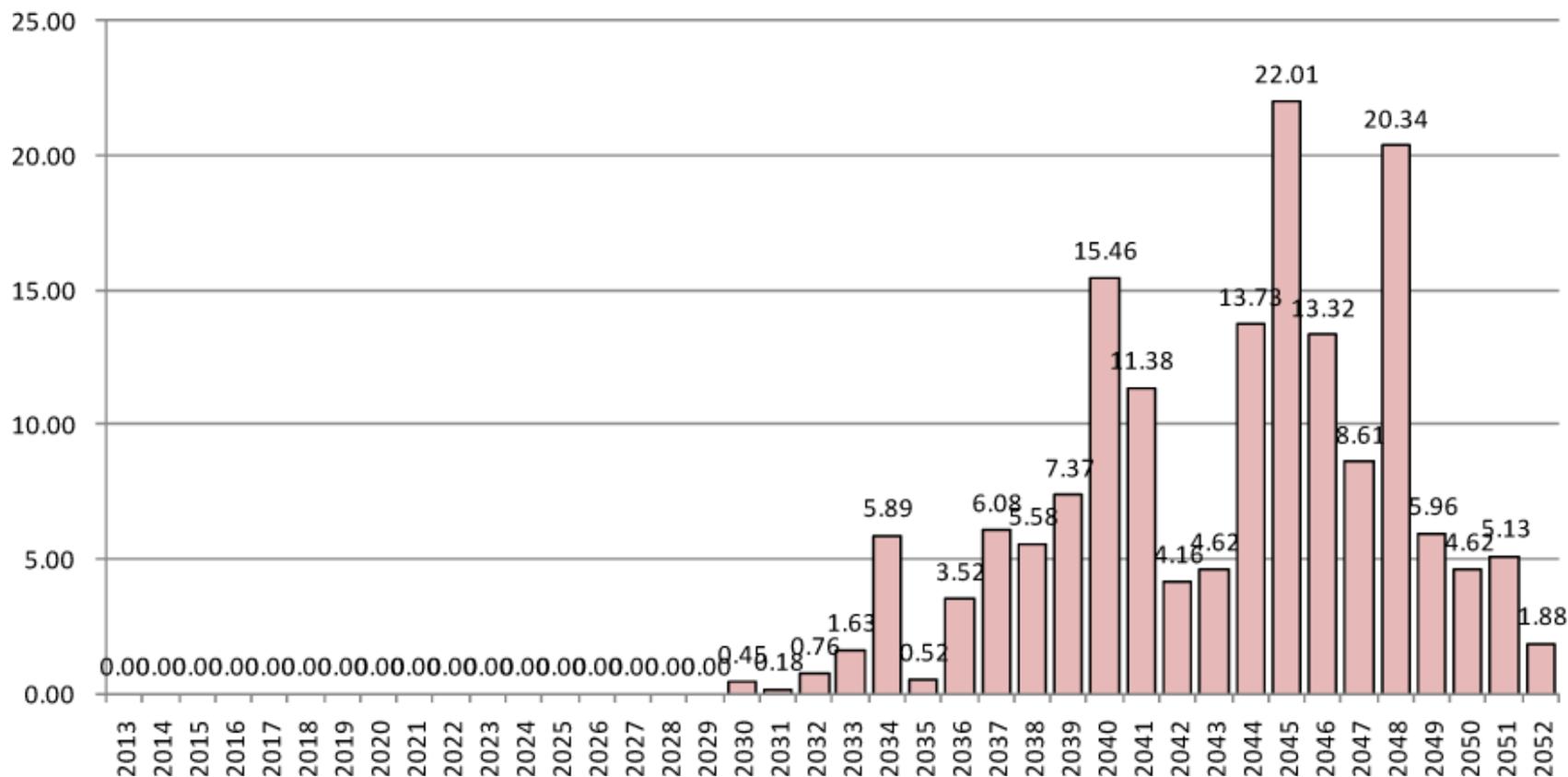
一般予算 1兆574億円 (平成26年度)

<長寿命化した場合>



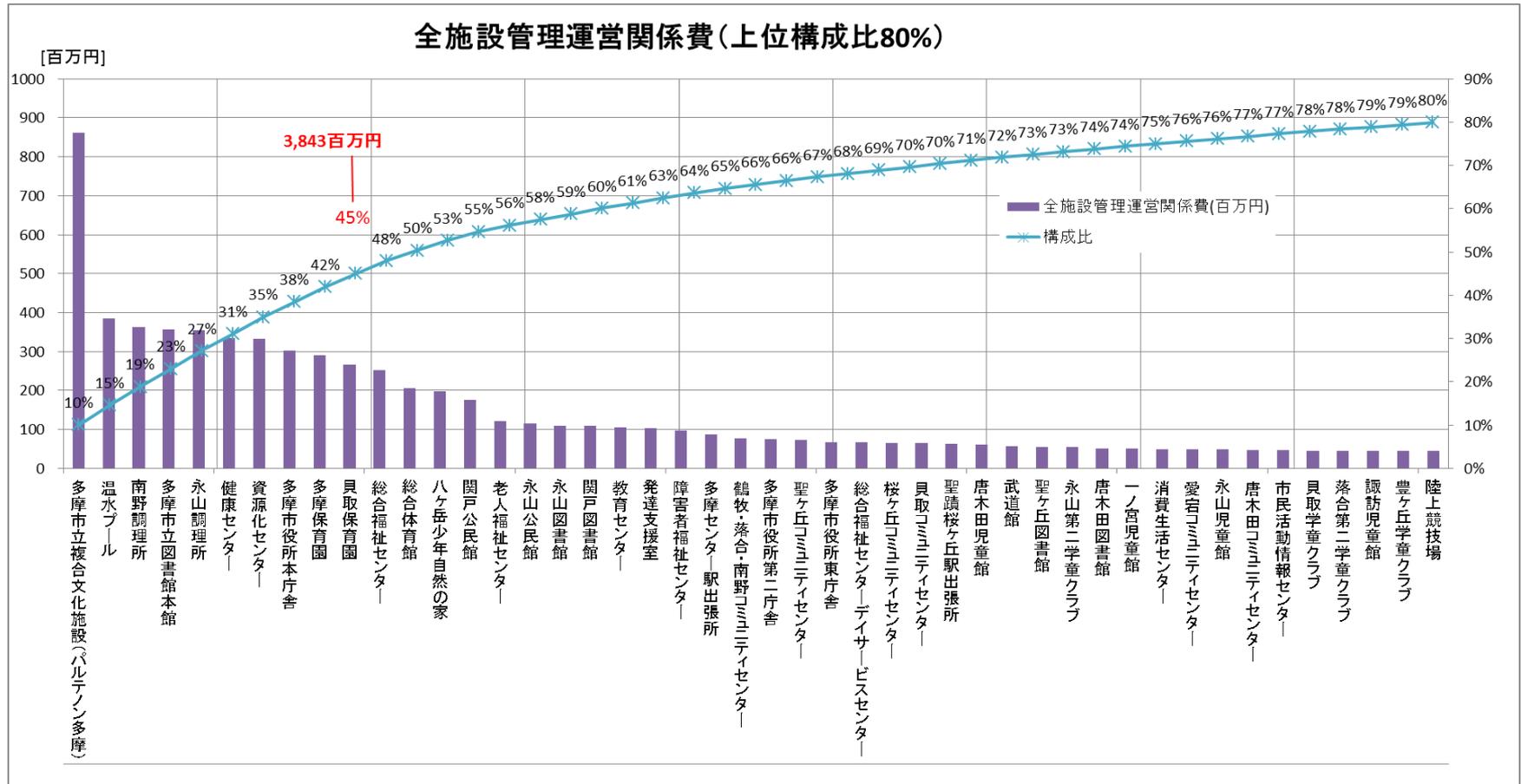
出典：【名古屋市】「名古屋市公共施設白書」より

下水道の将来の更新費用の推計



延長約 19 万 m の下水道の将来必要整備額は 163.2 億円(1 年あたり 4.1 億円)と試算。

出典:【高萩市】公共施設マネジメント白書より



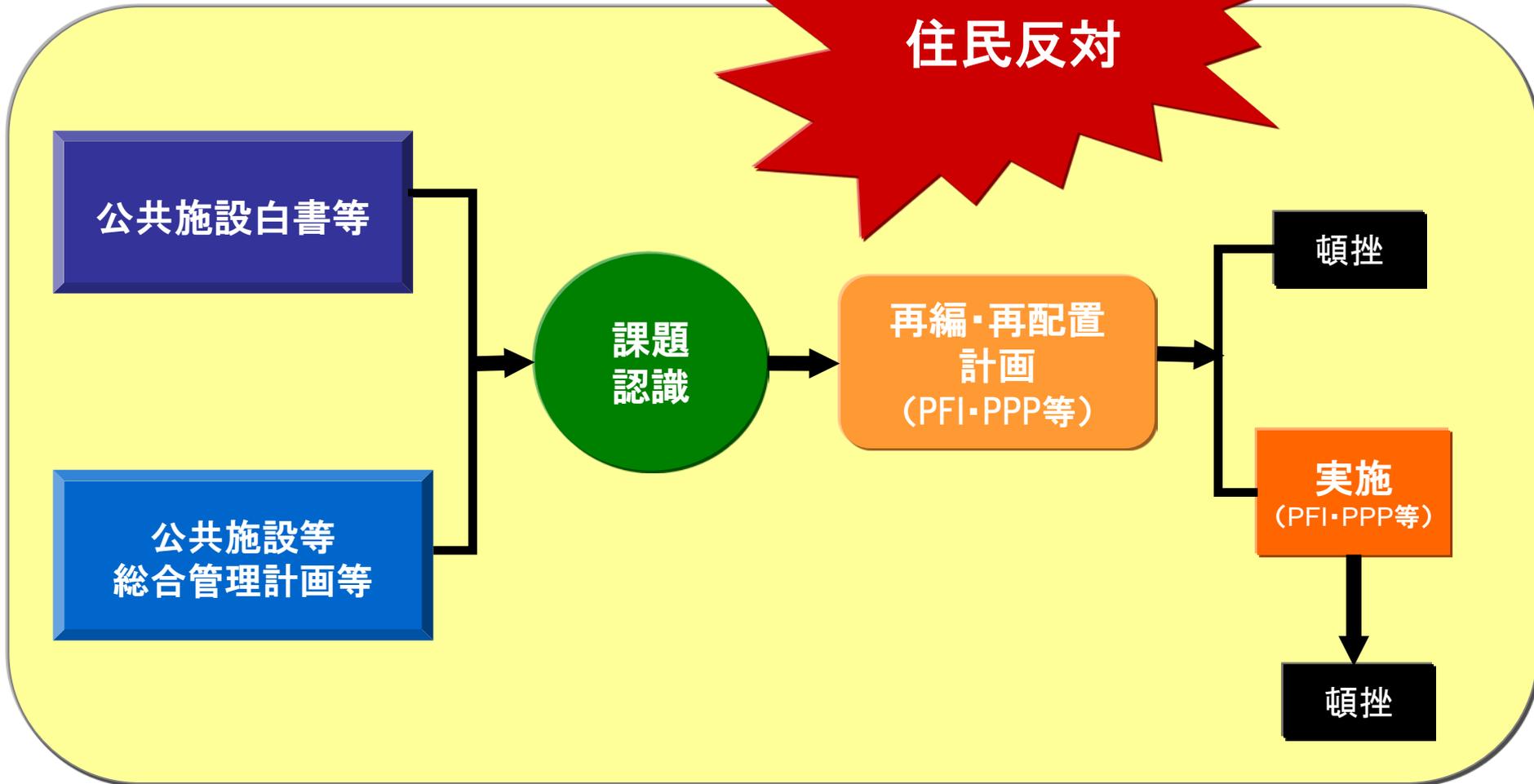
出典:【多摩市】(仮称)公共施設の適正配置に関する行動計画策定支援業務委託より

公共施設白書・適正化配置計画等

<p>習志野市</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 公共施設再生計画（2014年3月） * 小中学校、公民館、幼稚園などを地区ごとに複合的に建て替えるプランを提示 * 大久保地区の生涯学習施設や中央講演を一体的に再編・再生させるためのワークショップ開催 * 学校給食センター建て替えに係るPFI導入可能性調査実施中
<p>松戸市</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 公共施設白書（2014年3月） * 施設再編整備基本方針及び公共施設等総合管理計画策定に向け調査・検討に着手 * 新拠点ゾーンに官民連携で複合施設建設し、駅周辺にある図書館、市民会館などの公共機能を移転集約させる方針を提示
<p>龍ヶ崎市</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 公共施設再編成の基本方針に基づく第1期行動計画（計画期間14-16年度）2つの給食センター統合、3つの保健福祉施設の統合建て替えを提示

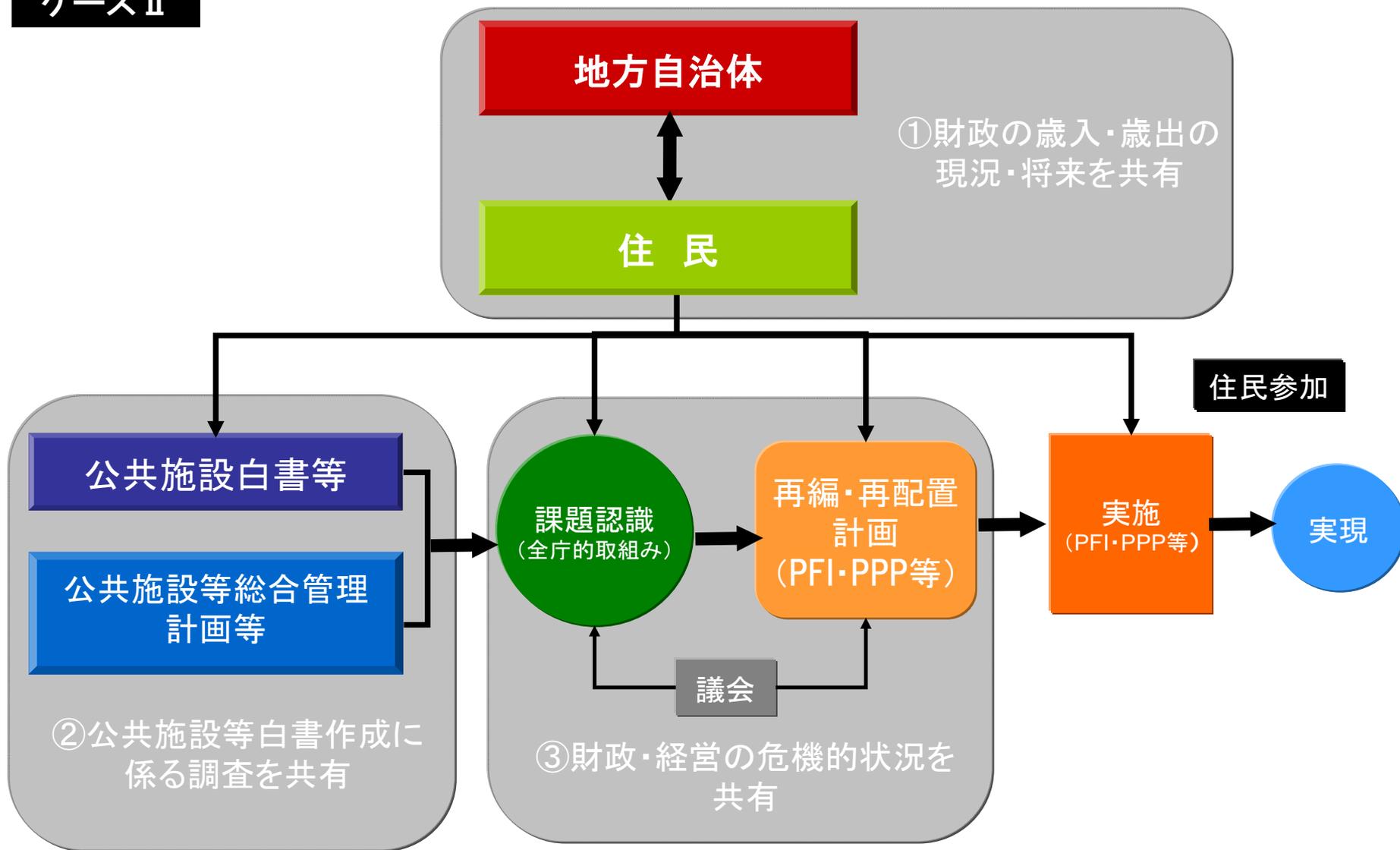
問題解決へのアプローチ

ケース I



問題解決へのアプローチ

ケースⅡ



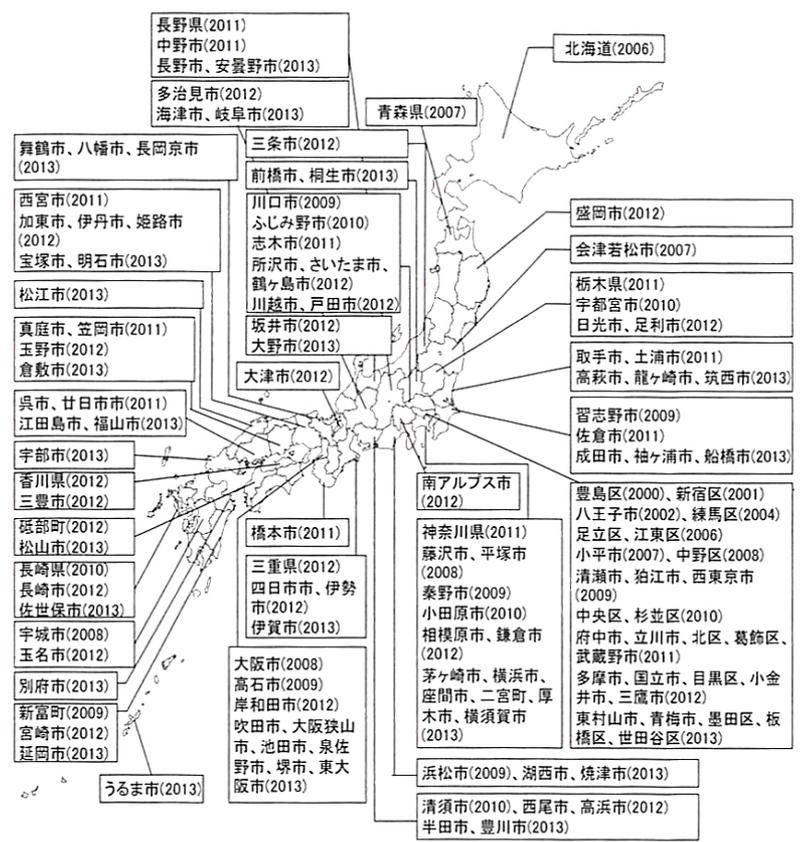
問題解決へのアプローチ

**公共施設・インフラ更新問題は、
地方自治体の財政・経営問題であり、
住民参加によって解決可能となる。**

【参考資料】平成25年度国土交通白書

図表2-3-15

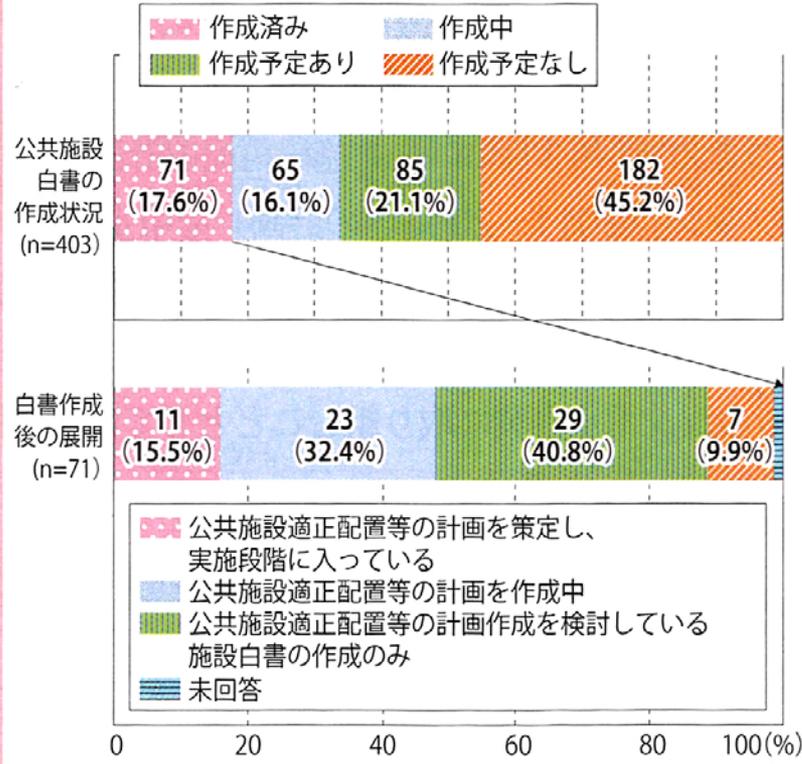
公共施設白書等を作成・公表している地方公共団体



資料) 特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会資料より国土交通省作成

図表2-3-17

公共施設白書の作成状況とその後の展開



(注) 本アンケートは、特定非営利法人 日本PFI・PPP協会が、2014年1月に全国地方公共団体(会員地方公共団体664団体、非会員地方公共団体1018団体)を対象に実施したもの。
 資料) 特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会「第3回 公共施設更新問題に係るアンケート」より国土交通省作成

IV.PFI・PPPが果たす役割

IV. PFI・PPPが果たす役割

PFI・PPPのメッセージ

- (1) 夢と希望を与える行財政改革
- (2) 「支出の縮減と収入の増加」によって新たな財源創造
- (3) マイナスイメージに対し、PFI・PPPでプラスのイメージ提供

PFI・PPP(官民連携)を最優先政策に

PFI・PPP活用の前提と方法

- ① 施設の目的の見直し
- ② 規模の見直し
- ③ 施設・サービスの複合化(まとめる)
- ④ ライフサイクルコスト(生涯費用)の導入
- ⑤ 長期契約
- ⑥ 余剰施設・未利用・暫定活用施設の有効利用
- ⑦ 公共サービスの向上と有料化、料金の見直し
- ⑧ 競争環境の更なる展開(PFI・PPP、指定管理者制度の活用)
- ⑨ (閉鎖・賃貸・売却)

V.事例紹介

事業例

○北九州市立思永中学校整備PFI事業

発注者	北九州市(福岡県)	<div style="text-align: center;">施設概観</div> 
施設概要	中学校(プール・屋内運動場・道場) 大学院・地域連携センター(民間収益事業)	
事業内容	老朽化した思永中学校(プール・屋内運動場・道場)の改築・維持管理業務	
事業期間	約17年間(管理運営は15年間)	
VFM	23.7%	
契約金額	約31億円(税込)	
実施方針公表	平成18年2月27日	
特徴	<p>【学校施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校のプールは、通年利用が可能な屋内温水プールとして整備・運営。 ・授業時間以外は、市民に開放。 <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業地のうち、学校施設用地を除く範囲(1,140㎡以内)に定期借地権を設定し、民間事業者が独立採算により、民間収益事業のための施設整備、維持管理及び運営を行う。 ・定期借地(50年):大学院・地域連携センター 	

出典:九電工HP

平成26年10月 内閣府民間資金等活用事業(PFI)推進室作成

事業例

○九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業

http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/shihon/eizen_shihon00000073.html

発注者	国土交通省・千代田区(東京都)	施設概観
施設概要	合同庁舎、区庁舎、区立千代田図書館、千代田区男女共同参画センター、障害者福祉施設	
事業内容	施設の設計・建設、維持管理、運営	
事業期間	約18年	
VFM	約19億円(特定事業選定時)	
契約金額	約222億円(税抜、落札価格)	
実施方針公表	平成15年4月17日	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、九段第3合同庁舎は、国有地の有効・高度利用の観点から、民間収益施設と一体の建築物として整備される予定であった。 ・一方、庁舎の建替えを検討していた千代田区は、九段第3合同庁舎の整備計画の発表を受け、国に対して、九段第3合同庁舎と千代田区役所本庁舎との共同整備について、提案を行った。 ・国は、①国有地の有効・高度活用が図られること、②地域の行政施設の更なる集約化が図られることの2点から、区の提案を受け入れた。 ・我が国で初めての国と地方公共団体の共管PFI事業 ・隣接する既存庁舎敷地の未利用容積を最大限活用することにより、延床面積の合計が約55,000㎡の施設を整備することが可能となった。 ・維持管理・運営面では、共同整備のメリットを生かした施設の共用が実現されるとともに、各入居施設の目的や性格に合わせた施設利用が実現されている。 	

事業例

○県営住宅鈴川団地移転建替等事業

発注者	山形県	施設概観	
施設概要	敷地面積: 約1,500㎡ 構造・規模: SRC+RC造 地上7階建て 延床面積: 約2,900㎡		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の設計・建設・維持管理 ・事業者が提案した土地を、県が土地所有者から定期借地(50年間) 		
事業期間	約22年		
VFM	約15%(特定事業選定時)		
契約金額	約6.7億円(落札価格)		
実施方針公表	平成15年6月27日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅の整備のみならず、事業用地の確保も民間事業者にゆだね、民間のノウハウの活用を市街地活性化にも期待した事業として実施。 ・土地に関しては、提案された土地所有者と県が土地定期賃貸借契約を締結。 ・土地については、1次審査の段階で民間事業者から提案を受け、審査を通過した民間事業者のみ、2次審査へ進むこととした。 		

事業例

○市川市ケアハウス整備等PFI事業

○市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/pla01/1521000002.html>

発注者	市川市(千葉県)	施設概観	
施設概要	中学校、給食室、公会堂、保育所、ケアハウス、デイサービスセンター		
事業内容	施設の設計・建設、維持管理保守、施設の所有権移転、施設の運営(ケアハウス等のみ)		
事業期間	約15.5年		
VFM	ケアハウス: 5.88% 中学校等: 30.33% (事業者選定時)		
契約金額	ケアハウス: 約10億円 中学校等: 約47億円(税抜)		
実施方針公表	平成14年6月12日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の余剰容積を活用し、6つの異なる機能を複合化して1棟の建物として整備。 ・国庫補助金の活用等の観点から、2つの事業から構成。 ・両者のコンセプトに統一性を持たせるため、応募段階からの連携が不可欠。そのため、提案募集にあたっては、2つのPFI事業の応募者が1つのコンソーシアムを組成して応募することを条件とした。 		

事業例

○長井海の手公園整備等事業

発注者	横須賀市(神奈川県)	施設概観 
施設概要	都市公園	
事業内容	公園の設計、建設、維持管理、 運營業務	
事業期間	約11.5年	
VFM	約22%(事業者選定時)	
契約金額	約76億円(税込)	
実施方針公表	平成14年1月7日	
特徴	<ul style="list-style-type: none">・従来型手法に比べ、財政支出の軽減と初期費用の平準化が図られ、工期の短縮化が期待できるという点から、我が国で初めて体験型総合公園にPFI手法を導入した事業。・1つの事業にBTO方式とBOT方式の2つの事業方式を採用し、収益が見込める施設・設備(レストラン、温浴施設等)を事業者の負担で整備。・社会ニーズの変化への対応を踏まえ、維持管理・運営期間を10年間に設定。	

事業例

○豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業 <http://www.city.toyohashi.lg.jp/12440.htm>

発注者	豊橋市(愛知県)	<h3>処理の概要</h3> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> 【事業効果】 汚泥等をPFI事業により一元的に処理することによりコストを削減 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> バイオガスは民間事業者の提案する方法により利活用 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> 発酵後汚泥は民間事業者の提案する方法により利活用 </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin: 5px;"> 処理量削減により施設更新・管理費が削減 </div> <p style="text-align: right;">出典:豊橋市資料</p>
施設概要	下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみのバイオガス化施設	
事業内容	未利用バイオマス資源のエネルギー利用のため、中島処理場にメタン発酵施設を導入し、取り出したバイオガスの利活用を行う。	
事業期間	22年9か月(維持管理運営期間20年)	
VFM	5.4%(特定事業選定時)	
契約金額	未契約	
実施方針公表	平成25年11月25日	

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみの処理を既存の中島処理場に一元化し、PFI事業として実施することにより、処理コストを削減。 ・微生物による発酵処理を行うことによりバイオガスを生成させ利活用を行う。利活用方法については民間事業者からの提案を求める。 ・発酵後汚泥について利活用を行う。利活用方法については民間事業者からの提案を求める。
----	---

事業例

○北九州市黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等PFI事業

http://www.city.kitakyushu.lg.jp/ken-to/file_0240.html

発注者	北九州市(福岡県)	施設概観	
施設概要	図書館、ホール、広場・緑地	 <p data-bbox="1669 925 1862 948">出典: 北九州市HP</p>	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、ホールの整備、管理運営 ・広場・緑地の整備 		
事業期間	約17年間(管理運営は15年間)		
VFM	12.5%(落札者決定時)		
契約金額	105億円(税込)		
実施方針公表	平成21年5月27日		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・黒崎地区の中心市街地活性化計画の核となるプロジェクトとして実施。 <p>【収益施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の提案による収益施設(サービス付き高齢者向け住宅、生活利便施設、分譲集合住宅)の設置。 ・定期借地(50年): 訪問・通所介護事業所併設したサービス付き高齢者向け住宅 ・事業用定期借地(30年): 生活利便施設(スーパーマーケット) ・売却: 分譲集合住宅 		

ご清聴ありがとうございました。



日本PFI・PPP協会
お問い合わせ

〒105-0004

東京都港区新橋6丁目20番1号 ル・グラシエルBLDG.1-6F603

TEL : 03-6809-2259 | FAX : 03-6809-2292

URL : <http://www.pfikyokai.or.jp> | E-mail : info@pfikyokai.or.jp